教育家庭新聞

2019年（令和元年）

11月18日

月曜日

第2160号

神楽月・雪待月

小　雪（11/22）

勤労感謝の日（11/23）

大　雪（12/7）

第3月曜日発行

教育家庭新聞社

発行所＝〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8

TEL：03（3864）8241㈹

FAX：03（3864）8245

郵便振替口座　1309－53693

購読申込み　☎03（3864）8241　Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ　https://www.kknews.co.jp/

創刊　昭和36年7月　©教育家庭新聞社　1部　480円

国語への関心「ある」「非常に」が過去最高

国語教育充実にも期待

常用漢字表の認知増

文化庁　国語世論調査

国語への関心が「ある」「非常にある」を合わせると76・4％に上り過去最高。また常用漢字表について「知っている」は58・0％で、過去から7㌽増えた――文化庁は先ごろ「平成30年度『国語に関する世論調査』の結果概要」を公表した。（関連記事＝8面）

調査は全国の16歳以上男女（有効サンプル数＝1960人）を対象に今年2～3月に行われたもの。国民の国語や言葉への関心、表記等（用語、文体・構成）、読書、表現や慣用句の使い方や理解等について調査した。

国語への期待については「家庭や社会で正しい言葉遣いが行われるようにする」が39・5％で最も高く、「学校での国語の教育をより充実させる」が35・3％だった。前回調査（22年度、11年度）と比べ、「敬語など言葉遣いの標準を決めて、その普及に努める」が6㌽、「外国人に対する日本語の紹介や教育を充実させる」が4㌽増加した。

官公庁等の「お知らせ」や広報に望むことは「伝えたい用件や結論が先に書いてあること」、「一つひとつの文が短いこと」など。「です・ます」体と「である」体では6割以上が「です・ます」体が良いと回答。年齢が高いほど「です・ます」体を支持していた。

表現の認知と使用の有無

（%）

	聞いたことがない	使うことはない	使うことがある	分からない
古き良き時代を懐かしむ	5・1	57・9	36・5	0・5
議論が行きつ戻りつする	22・8	63・8	12・3	1・1
招かれざる客	4・6	59・1	35・6	0・7
知る人ぞ知る秘境	5・3	44・3	49・5	0・9
えも言われぬ美しさ	14・1	67・2	17・8	0・8
結果は言わずもがなである	25・6	54・9	18・5	1・0

「文字の大きさ、字間・行間、レイアウトなどが見やすいこと」と「親しみやすい表現が使われていること」が最も多く、次いで「慣用句の使い方や理解等について」が39・5％で最も高く、「使うことはあるが使うことはない」、「聞いたことがない」、「聞いたことがある」を尋ねている。最も多かった「聞いたことがない」表現は「結果は〝言わずもがな〟である」、次いで「議論が〝行きつ戻りつ〟する」だった（上表参照）。

一方、最も「使うことがある」表現は「〝知る人ぞ知る〟秘境」、次いで「〝古き良き〟時代を懐かしむ」、「〝招かれざる〟客」だった。

「憮然」「御の字」「砂をかむよう」の意味を尋ねたところ、すべて、辞書等で本来の意味とされる意味より違う意味を選んだ人の方が多かった。最も正誤の差が大きかった「憮然」は、本来の意味「失望してぼんやりとしている様子」を選択したのは28・1％だったが、「腹を立てている様子」を選択したのは2倍の56・7％。「砂をかむよう」は、正解「無味乾燥でつまらない様子」（32・1％）より「悔しくてたまらない様子」（56・9％）が多かった。

買い物ごっこで楽しく食品名を覚える

服部栄養専門学校学園祭

「食育の底力」テーマに

東京・渋谷区の服部栄養専門学校（服部幸應理事長・校長）は11月9・10日、第62回学園祭を開催した。テーマは「〝食育の底力〟―食のエビデンス―『観る　得る　味わう』」。

学生の研究発表や「こども☆食育ひろば」では遊びながら食を学べるコーナーでにぎわった。日本を代表するシェフによるトークショー、模擬店では学生たちが腕を振るう調理や、販売が好評を博していた。

英語民間試験を見送り

萩生田文相が受験生・保護者に談話

萩生田光一・文部科学大臣は11月1日、来春に実施予定していた大学入試における英語民間試験の活用を前提とした「大学入試英語成績提供システム」を見送り、令和6年度からの実施としたことについて、「受験生をはじめとした高校生、保護者の皆様へ」（メッセージ）を発表した。

英語民間試験の導入を巡っては高校長協会等をはじめ多くの関係団体から賛否の声が上がっていた。これを踏まえ「私としては、目標の大学に向けて英語試験の勉強を重ねている高校生の姿を思い浮かべながら、当初の予定通りのスケジュールで試験を実施するために、連日取り組んで」きたことを説明した。

しかし「経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して受けられるようにするためには、更なる時間が必要だと判断するに至りました」と述べた。

体育館開放率86％

4分の1は個人利用も可

スポーツ庁調査

スポーツ庁が先ごろ公表した学校や社会教育の体育・スポーツ施設の総数は12万1437箇所（平成30年10月現在）で、94・9％の自治体が地域等への開放を実施。体育館の開放は86・2％で最も高く、最も低かったのは屋外庭球場（21・8％）だった。

施設数が最も多かったのは「体育館」（3万3298）、次いで「多目的運動場」（3万1977）、「水泳プール（屋外）」（2万4296）、「庭球場（屋外）」（9341）、「柔剣道場（武道場）」（6422）、「トレーニング場」（2047）、「野球場・ソフトボール場」（2026）等。

施設の開放率は最も高い「体育館」に続いて「屋外運動場」が80・9％だった一方、低かったのは「屋外庭球場」の他に「水泳プール」（22・2％）だった。

開放する対象は「一般にも開放」が「自校の児童・生徒に限る」より多く、一般のうち、「学区（校区）に限らない・クラブ（団体）のみ」が55・9％、「学区（校区）に限らない・個人利用も可」が24・4％、「学区（校区）に限る・クラブ（団体）のみ」が13・2％、「学区（校区）に限る・個人利用も可」が2・1％。クラブ（団体）への開放と比較して、個人利用者への開放は少ない。

また開放の方法と頻度をみると、「年間を通じて定期的に曜日を決めて開放」が多く、「平日」が全体の65・3％、「土曜日」が70・8％、「日曜日」が67・9％。いずれも前回調査（26年度）より増えた。

公用文の日本人の名前

ローマ字表記「姓―名」に

日本の伝統に則し

来年新年からの各府省庁の公用文は、日本人姓名のローマ字表記について、「姓―名」の順とすることが、10月25日の関係府省庁申合せで決定した。さらに、姓と名を明確に区別させる必要がある場合は、姓を全て大文字表記とし、「姓―名」の構造を明確にする。

さらに府省庁だけでなく地方公共団体、関係機関、民間でも「差支えのない限り『姓―名』の順」を使用することを要請。来年1月1日からの実施を求めている。対象になる公用文等は、①外国語のウェブサイト、ソーシャルメディア②外国語で発信する文書、③会議における名簿・ネームプレート等。

グローバル化社会では言語や文化の多様性を意識し生かすことがますます重要となるため、「『姓―名』」という日本の伝統に則した表記をしていくことが大切」だという理由。

日本人名のローマ字表記例

（現）　Haruo Yamada

↓

（新）　YAMADA Haruo

教職員メンタルサポートネットワーク協会

教職員のメンタルヘルス

第63回

連載　解決への**手法**と周囲の**心得**

教員の「失敗する権利」認めて

来年度に向け、この時期以降から休職中の教員の職場復帰に向けた準備が始まります。最近、お休みしていること自体に罪障感が薄い教員の存在が注目されています。例えば、休職中に海外旅行に出かけるケースや、様々な娯楽施設に出かけた様子をSNS上に投稿しているのを他の同僚に指摘されたりするケースもあるようです。休職中も税金で給与が支払われていることも忘れてはなりません。

■管理職との温度差

病気休暇や休職をした教員との面接を実施すると、共通する一つのセリフが聞かれます。それは、「管理職が自分の気持ちを充分に聞いてくれなかった」というぐだりです。管理職としては休職する時期の話やそれにかかわる手続きの話を通じて本人との話し合いが十分になされていると思っているのですが、「当事者が納得するほどの」ところまで至っていないのが問題のようです。

そんな時に、私どものようなメンタルヘルスの専門家の出番がやってきます。いくら管理職が美辞麗句を並べても、所詮は「管理職という立場の人間から言われていること」として本人は認識してしまいます。第三者的な立場の専門家が近くにいることで、「校長の前では言えなかったのですが…」等、本音の話を聞けて、復職の際の課題克服のためのヒントが得られることもあるのです。

したがって、職場復帰の際には、出来るだけ管理職と心理の専門家が同席して、本人と一緒に職場復帰に向けた話し合いをしてほしいと思います。職場復帰の成否の鍵は、休職に至った原因となった課題が解消されているかに尽きます。

■適応できないケースも

その際に重要なことは、医学的には医師からの職場復帰の許可が下りているケース（適応）でも、学校現場に復帰できないケースがあるということです。例えば発達的な課題を抱え、職場不適応等の診断で休職に入った教員。仕事の優先順位がつけられない、書類の締め切りが守れない、約束事を忘れてしまう等、日常業務に支障をきたすほどの課題が克服されないまま職場に戻ってきてもなかなか復帰が難しいのです。

さらに、生徒に対する暴言がきっかけで子どもが不登校になったその保護者から、当該教員の職場復帰に対して強い抗議が続いている中、復職しなければならないケース、管理職を含めたその学校の職場全体に対する不信感が強く、管理職との連絡自体を拒否している教員が職場復帰をするケース等もあります。学校関係者だけでなく、第三者的な立場で客観的な判断を下せるメンタルヘルスの専門家等を間に介して、保護者や本人と連絡を取り合いながら復帰に向けた話し合いを進めるケースも増えてきています。

■自力走行できる教員を

職場復帰を果たした教員の3～4割は再度休職に入る可能性があります。代替教員の不足が深刻化する中で、欠員が発生しても、現有勢力のまま何とかやりくりしている学校が増えています。それだけに、今こそ管理職のマネジメント能力が問われています。あれもできない、これもできないと教員を追い込む管理的発想の強い校長のもと、管理職の指示をこなすだけの教員では管理職を超えるような人材は育ちません。

自ら考え、実践し、うまくいかなければ再チャレンジ。そんな姿勢の教員にとっては、「うまくいかない」＝「失敗」ではなく、「うまくいかない」＝「経験」になっていくのです。「経験」は再チャレンジのエネルギーになります。管理職には、自力走行ができる教員たちが失敗する（経験を積む）権利を奪わないようにしてほしいと願います。自力走行できる教員たちを応援しながら、学校経営も目指す管理職の更なる出現を期待しています。

筆者＝土井一博（どい・かずひろ）順天堂大学国際教養学部教職課程客員教授、教職員メンタルサポートネットワーク協会代表、埼玉県川口市教育委員会教職員メンタルヘルスチーフカウンセラー

別・島・視・界

世界遺産で国定史跡の沖縄・首里城正殿等が10月31日未明の火災で焼失。文化庁の宮田長官は「知らせを聞き、言葉を失い、大変心を痛め」たとする談話を発表した。「首里城は、沖縄県の皆様にとって心のよりどころであり、一晩にして失った悲しみや喪失感はいかばかりかと、察するに余りある」「文化財は、その地域のみならず、我が国の宝であり、かけがえのない大切なものです」と続けた▼沖縄修学旅としても人気のスポット。再建に向けての動きは始まっている。那覇市は本庁・支所に即日で募金箱を設置。口座振り込みと合わせ13日までに1億1442万円を超えた。さらに返礼品無しのふるさと納税を活用したクラウドファンディングを開設▼被災地つながりの熊本市から、世界遺産つながりの白鷺城（姫路市）、富岡製糸場、高野山から、姉妹都市の宮崎・日南市から、様々な支援の輪が伝えられている▼安倍晋三首相は先の関係閣僚会議で、財源措置を含め早期の復元を目指して指示。また同県玉城デニー知事は、本土復帰50年の2022年5月までに再建計画をまとめる考えを発表した▼各地の復旧作業で活躍するボランティアだが「お手伝いさせて頂く」と言う。決して上からの目線で語らない。「自分のため」だからだとも言う。それは同じ結果でも、「寄付」より「喜捨」に近い行為かもしれない。

紙面案内

学校保健・安全特集……2～4面

全国学校保健・安全研究大会が11月21・22日、さいたま市で開催される。自然災害が続く近年では、教育現場でも感染症への指導や安全教育等の配慮が必須。求められる対策について識者・実践者から助言をまとめた。

環境・消費者教育……5面

ＥＳＤの考え方を柱とした環境教育の研究・実践に取り組む全国小中学校環境教育研究会が11月22日、研究大会（千葉大会）を開催する。首都圏でも珍しい「学校林」を活用している多摩市・豊ヶ丘小学校の実践は、「よき社会人」を育てることを目指して行われている。

教育旅行・体験学習……6面

エコツーリズムの先進地・オーストラリア各州の中でも国土の4分の1を有する広大なクイーンズランド州に、来年3月、羽田から直行便が就航。一層利用しやすくなった同国・州での環境・自然学習の取組を紹介する。

食育・学校給食……7面

第70回全国学校給食研究協議大会が11月7日・8日に岡山県で開催された。給食センターが被災するケースを想定したバックアッププランの重要性が、全国から参集した栄養教諭に伝えられた。

学校図書館……8面

「朝の読書大賞」「文字・活字文化推進大賞」表彰式では、今回はじめて特別支援学校が大賞を受賞。様々な障害を持つ子供たちが一緒に読書をすることで「一体感」を共有することが開始当時の目的。今では「生活に根差した読書活動」として定着している。

連載

教職員のメンタルヘルス　第63回…1面

学校の感染症　第12回…4面

学校給食は食育の教材　第56回…7面

学校図書館なるほどＱ＆Ａ　第57回…8面

■Twitter
@kyoikukatei

■KKS Webはこちら→

「教育家庭新聞」購読申し込み書

「教育家庭新聞」は毎月第3週に発行します。郵送でお届けします。電話・FAX、またはHPからもお申し込みいただけます。

購読者には、新聞紙に加えて、読者専用Webページにアクセスできるidとパスワードをお届けします。

1. 電話 03・3864・8241（弊社販売部）　2. FAX 03・3864・8245

3. ホームページアドレス https://www.kknews.co.jp/　（1部 480円）

お申し込み書（年間10回4800円）5・12月号が休刊です

お名前		
ご職業		
ご住所	〔自宅・通勤先〕（どちらかに○を）　（〒　－　）	
連絡先	電話　（　）	お支払方法 ご連絡を頂き次第、郵便振替及び銀行振込の用紙をお送りします。どちらかでお支払いください。
	FAX　（　）	

教育委員会や学校の活用・推進事例を紹介

企業展示やプレゼンで最新情報を提供

2019年度は教育委員会セミナーを全国で9回!!

東京・大阪で高等学校教諭向けセミナーも開催!!

教育家庭新聞主催

IT機器の活用と管理、研修

教育家庭新聞社では、「ICT機器の整備と活用、校務情報化の推進」を目的とした教育委員会対象セミナーを年に9回、私立公立高等学校対象セミナーを7月に東京、3月に大阪で開催します。内容は、教育委員会・学校教諭によるICT機器の整備と活用、推進事例の講演及び企業によるプレゼンと展示です。

お問い合せ（株）教育家庭新聞社　電話03-3864-8241　https://www.kknews.co.jp

スケジュール（予定含む）

私立公立高等学校IT活用セミナー(東京)	2019年7月26日(金)	KFCホール
第58回教育委員会対象セミナー(京都)	2019年8月9日(金)	京都テルサ
第59回教育委員会対象セミナー(島根県松江市)	2019年8月23日(金)	プラバホール
第60回教育委員会対象セミナー(東京)	2019年9月17日(火)	KFCホール
第61回教育委員会対象セミナー(大阪)	2019年10月25日(金)	CIVI研修センター新大阪東
第62回教育委員会対象セミナー(札幌市)	2019年11月7日(木)	札幌コンベンションセンター
第63回教育委員会対象セミナー(東京)	2019年12月4日(水)	KFCホール
第64回教育委員会対象セミナー(福岡)	2020年2月6日(木)	パピヨン24ガスホール
第65回教育委員会対象セミナー(名古屋)	2020年2月13日(木)	名古屋銀行協会大ホール
私立公立高等学校IT活用セミナー(大阪)	2020年3月7日(土)	CIVI研修センター新大阪東
第66回教育委員会対象セミナー(広島市)	2020年3月27日(金)	広島国際会議場